

令和 6 年 6 月 23 日現在

機関番号：30110

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2023

課題番号：16K12266

研究課題名（和文）地域特性に合わせた在宅がん療養者の住民参加型生活支援システムの活用と評価

研究課題名（英文）Community residents Participating in Livelihood support System for Community-dwelling Cancer Patients (CPL-CCP system) Development and Implementation Tailored to Regional Characteristics.

研究代表者

竹生 礼子 (Takeu, Reiko)

北海道医療大学・看護福祉学部・教授

研究者番号：80433431

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：在宅がん療養者に対する住民参加型生活支援システム（以下システム）を、応用可能なシステムに精錬することを目指した。新型コロナウイルス感染症の影響で、実装までには至らなかったが、在宅がん療養者の生活支援を住民が行うことに対する期待と躊躇(2016)、在宅がん療養者に対する既存のサービスに不足している生活支援(2019)、システムの構築と評価(2017)の研究を公表した。成果物として、システムの運用により生まれた住民グループ活動の報告書、住民啓発用リーフレットを作成した。システムの展開を実装するため市町村との話し合いをすすめ、今後の研究継続の基盤を創ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

在宅のがん療養者のQOL向上のために住民が生活支援に参加する効果的な方法を実践し、地域で展開可能な「在宅がん療養者に対する住民参加型生活支援システム（CPL-CCP system）を創案し、地域の特性に合わせて様々な場所でこのシステム構築の実装を試みた。新型コロナウイルス感染症の蔓延下が3年余りも続いた影響で足踏み状態となったが、市町村との話し合いをすすめ、今後の研究継続の基盤を創ることができた。

研究成果の概要（英文）：We aimed to refine the "CPL-CCP system: community residents participating in livelihood support system for community-dwelling cancer patients" into an applicable system. Although it was not possible to implement it due to the influence of the new coronavirus infection, we published research on (1) expectations and hesitations for residents to provide life support for home cancer care patients (2016), (2) life support that is lacking in existing services for home cancer care patients (2019), and (3) system construction and evaluation (2017). We prepared a report on the activities of the residents' groups and leaflets for the development of the system.

研究分野：地域・在宅看護学

キーワード：住民参加 互助 ボランティア 在宅がん療養者 生活支援

## 1. 研究開始当初の背景

日本は、少子高齢化が急速に進んでおり、2025年には全ての団塊の世代が75歳以上となる超高齢社会を迎える。厚生労働省は、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を提唱している。この中で、特に地域住民の互助の機能、つまり支え合いに大きな期待を寄せている。

また、地域住民の協働行動、その基盤となるネットワーク、信頼感や互酬性の規範といった、コミュニティの特徴に着目したソーシャル・キャピタル(社会関連資本)の概念が注目されている<sup>2)</sup>。内閣府の調査報告書<sup>3)</sup>では、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域ほど、そこに暮らす人々の健康度やQOLに良い現象がみられるという報告が増えていることが指摘されており、ソーシャル・キャピタルの担い手としてボランティア組織が注目され、高齢者福祉、子育て支援、リサイクル、イベント活動などさまざまな活動事例があることが紹介されている。

在宅ホスピスが主流である合衆国では、訪問看護事業所にサポーターがスタッフ同様に出入りし、在宅療養者への支援に関する情報を交換している。在宅ホスピスケアの充実と療養者のQOLの向上には住民サポーターがなくてはならない存在となっている。こうした先行的事例の成果から考えると、特に在宅で終末期を過ごすがん療養者が少なく、医療・福祉資源が限られている人口減少地域が多いと言われている北海道において、住民の互助機能の拡大を試みる価値がある。

## 2. 研究の目的

Action Researchの手法を用いて、北海道内においてモデル的に選定した地域の人々とともに、在宅のがん療養者のQOL向上のために住民が生活支援に参加する効果的な方法を実践的に検討し、他の地域でも参考可能なシステムを開発した。このシステムを、「在宅がん療養者に対する住民参加型生活支援システム(CPL-CCP system: community residents participating in livelihood support system for community-dwelling cancer patients)」と命名した。本研究の目的は、CPL-CCP systemのプロセスと、実際に運用したことによって生まれた住民による活動を示す。地域の特性に合わせた装する試みを行い、その可能性を明らかにすることである。

## 3. 研究の方法

### 1) 研究の手順

- (1) 先の研究で開発した「在宅がん療養者に対する住民参加型生活支援システム」をもとに人口規模の異なる2地域を選定し、システムに示された手順通りにプロジェクトを進める。
- (2) パイロットスタディとして、希望するがん療養者に住民による生活支援を実施し、
- (3) 以下の視点で「在宅がん療養者に対する住民参加型生活支援システム」の有効性を評価する。
- (4) 在宅がん療養者に対する住民参加型生活支援システム」の評価から、地域特性に寄らず普遍的に重要となる要素と、地域特性に合わせた運用方法を検討する。

### 2) 有効性の指標

療養者・家族のQOL・介護負担の懸念・不安の変化、支援に参加した住民のがんの療養者への支援に対する躊躇・在宅療養のイメージの変化、支援提供に対する満足感、関係専門職(訪問看護師等)からみた評価等

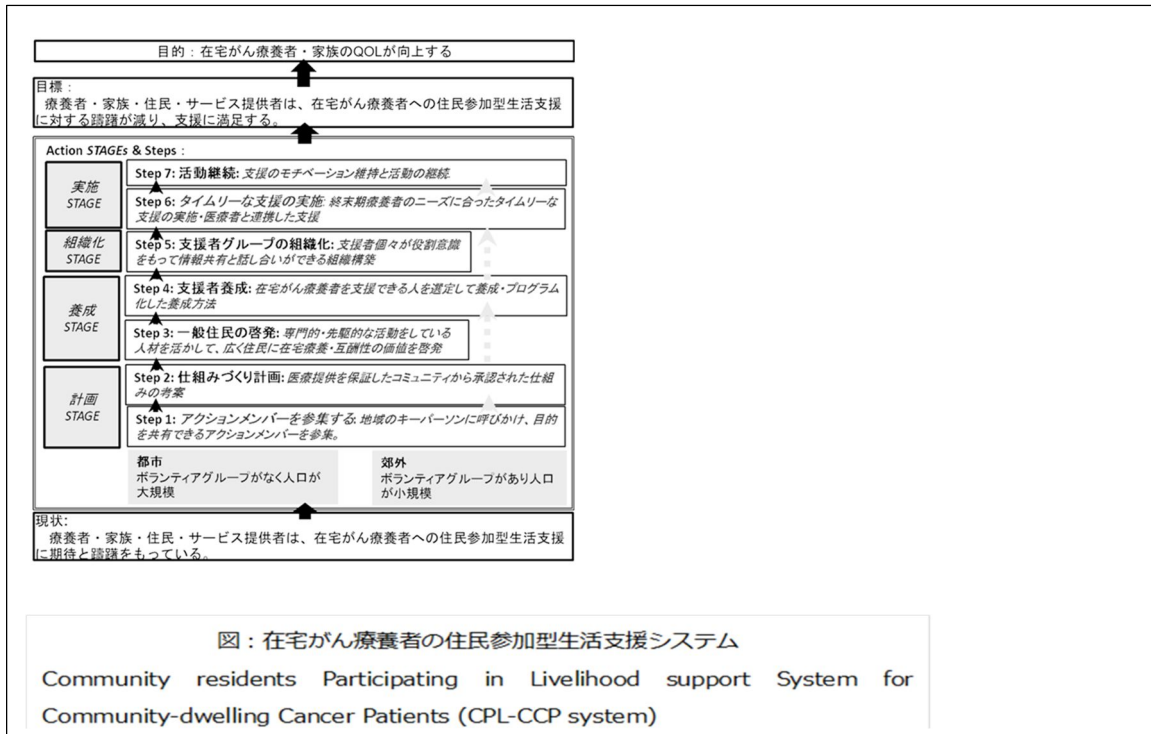
### 2. 対象者

1) 介入対象地域: 北海道内 人口規模の異なる2市区町村 当初計画では人口1万人未満の町と中都市(総務省統計局による都市階級区分による政令指定都市を除く人口15万人以上の市)の2市町を選定したが、介入の交渉に至ることができたA市を選定した。

2) 対象(支援を実施する)住民(あるいはボランティア)

### 3. 研究方法

下記の「在宅がん療養者の住民参加型生活支援システム」を用いて進み、プロセスを記述する。先行研究で得た知見をA市の活動に活かすため、本システムが運用されている先の活動から得た示唆をティーチングツールに表した。



#### 4. 研究成果

在宅のがん療養者の QOL 向上のために住民が生活支援に参加する効果的な方法を実践し、地域で展開可能なシステム「在宅がん療養者に対する住民参加型生活支援システム (CPL-CCP system: community residents participating in livelihood support system for community-dwelling cancer patients)」を運用したことにより住民による在宅ホスピスボランティアグループが誕生し、活動を継続・発展させている。地域の特性に合わせて他の様々な場所でこのシステム構築の実装を試みたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延下が3年余りも続いた影響で足踏み状態となった。しかし、感染症の蔓延下に体験した、家族であっても容易に面会できない入院環境から、在宅療養を選ぶ人が増えるなど、療養場所として在宅が改めて見直された。この感染症の蔓延は地域包括ケアシステムを構築する上で重要となる在宅保健・医療・福祉サービスにとって肯定的な影響をもたらす側面もあった。

重い病気があっても最期まで住み慣れた我が家で望んだ暮らしを実現する市民の支え合いの力、少子高齢化や核家族化の進展に伴い、地域の人々、友人、世代間を超えた人々との間の助け合いにより行われる「互助」が重要になっている。CPL-CCP system は、これまでの「支え手」と「受け手」に分かれた関係から、全ての人が一人一人暮らしと生きがいをもとに創り、ともに高め合う関係へ発展した活動であると言える。

在宅療養者を市民が支える活動は、安上がりなものでも、粗末なものでもない。既存の制度では対応できない療養生活上に生じたすきまを、制度にとらわれない住民の柔軟な力でうめるものであり、療養生活に潤いを提供するものである。住民参加により、療養者の在宅生活に日常の風が吹き込まれ、安心と安らぎが生まれる。喪失体験の多い療養者にとって、新たに人と出会う獲得体験に通じる、尊いものであると言える。住民の参加により、お互いさまの感覚・助け合うことの価値を知る機会になり、住民自身もいつか人の助けを借りながら在宅療養生活するようになるといった、支援の循環型社会をつくる一端となることを期待する。

本研究では、がんをもつ在宅療養者を中心に住民が支援に参加する互助の仕組みの構築

を展開した。今後は、疾患の別や重度軽度の度合いに関わらず、在宅で療養している多くの人々を地域の中で支えられるように発展させたいと考えている。また、新型コロナウイルス感染症の影響が収まったことを受けて、特性の異なる地域でのシステムの展開を再度試みたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 竹生礼子	4. 巻 26
2. 論文標題 在宅がん療養者に対する既存のサービスに不足している生活支援－療養者の家族とサービス提供者の視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 北海道医療大学看護福祉学部紀要	6. 最初と最後の頁 41-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Reiko Takeu, Akiko Honda	4. 巻 11
2. 論文標題 Development and evaluation of community residents participating in livelihood support system for community-dwelling cancer patients (CPL-CCP system)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 お茶の水看護学雑誌	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------